

平成15年度事業報告

(1) 一般報告

1. 事業概要

(1) 受託事業

経済産業省の受託事業

- ・「石油製品需給適正化調査（石油ガス流通合理化調査）」は、計画どおり実施し、所期の成果をあげることができた。
- ・「DME燃料実用化基盤実証試験研究」は、LPガスインフラの転用可能性等を検証し、所期の成果をあげることができた。なお、この事業のうち「DME燃料標準スペックの確立研究」の事業は15年度で終了となった。
- ・「石油ガス産業体制調査（石油ガス開発等供給多様化調査）」は、3地域の調査ほかを実施し、所期の成果をあげることができた。

(2) 補助事業

経済産業省の補助事業

- ・「石油ガス国際交流事業」は、LPガス国際セミナー2004を開催し、所期の成果をあげることができた。
- ・「充てん所の統廃合に対する支援事業」は、新規事業で事業の開始が遅れたが、15年度に廃止した充てん所に対し補助し、所期の成果をあげることができた。
- ・「石油ガスエネルギー利用システム導入事業」は、2件の対象物件に対し補助し、所期の成果をあげることができた。
- ・「高効率給湯器導入支援事業」は、制度の浸透が図られ、申請は増加傾向にあり、所期の成果をあげることができた。

(3) 共同研究事業

- ・NEDOと当センターとの共同研究事業である「LPガス固体高分子形燃料電池システム開発」は、前年度に引き続き計画どおり実施し、所期の成果をあげることができた。

(4) 自主事業

- ・当財団の活動を紹介する「LPGC2003」及び技術開発・調査研究に関する報告書等を制作し、会員、LPガス関係団体、企業等に配布するなど広報活動を行った。
- ・当財団の研究成果発表会及び燃料電池セミナーを開催した。

- ・販売事業者の構造改善事業に資するための冊子を編集・発刊した。

(5)特別会計

- ・家庭用高効率小型ガス冷房機器導入促進事業特別会計（GG特別会計）については、利子補給金の補助を行った。

2．財務報告

(1)一般会計

収支状況

)収入の部

- ・賛助会費収入については、その確保に努めたが、会員の退会等のため、予算より0.2百万円の減少となった。
- ・基本財産等の運用収入については、予算より0.5百万円の減少となった。
- ・受託事業収入については、
国庫受託事業収入は、国の実行予算の見直しにより、予算より85.6百万円の大幅な減少となった。
- ・補助事業収入については、
「石油ガス国際交流事業」は、予算より2.3百万円の減少となった。
「石油ガス充てん所統廃合支援事業」は、予算より967.7百万円の大幅な減少となった。
「石油ガスエネルギー利用システム導入事業」は、予算より90.4百万円の減少となった。
「高効率給湯器導入支援事業」は、潜熱回収型給湯器については補助金の交付スキームの変更があったこと、ガスエンジン給湯器補助については新規事業であったこと等から151.9百万円の減少となった。
- ・共同研究事業収入については、
LPガス燃料電池システムの開発事業は、予算より65.5百万円の減少となった。
- ・自主事業収入については、
例年実施している研究成果発表会の実施に加え、燃料電池セミナーを開催し、研究成果発表会等参加費収入は0.8百万円増加となった。
また、調査資料等頒布収入では、販売事業者の構造改善に資する冊子を発刊したことなどから20.8百万円の増加となった。
- ・短期借入金収入については、可能な限り借り入れの抑制を図ったため10.0百万円の減少となった。
- ・「退職給与引当資産取崩収入」は、職員の退職金にあてるためのものであり、予定どおりの実績であった。
- ・雑収入については、「LPガス国際セミナー2004」の協力金として関係団体からの収入があったこと等により3.0百万円の増加となった。

以上のことから、当期収入合計は、予算額2,681.1百万円を1,353.0百万円下回る1,328.1百万円となった。

)支出の部

- ・受託事業支出については、
国庫受託事業支出は、予算より75.6百万円の減少となった。
- ・補助事業支出については、
「石油ガス国際交流事業」は1.8百万円の減少、「石油ガス充てん所統廃合支援事業」は965.7百万円の減少、「石油ガスエネルギー利用システム導入事業」は89.4百万円の減少、「高効率給湯器導入支援事業」は144.8百万円の減少となった。
- ・共同研究事業支出は、予算より69.8百万円の減少となった。
- ・自主事業支出については、予算より6.1百万円の増加となった。
- ・管理費支出については、
人件費は予算額に比べて5.9百万円の増加となったが、事業引当分(人件費)が9.9百万円の増加したため、人件費支出は4.0百万円の減少となった。
管理諸経費は、予算額に比べて6.4百万円の減少となった。
(なお、決算の管理諸経費には共同研究事業に係る企業への管理費10.5百万円を含んでいます。)
以上、管理費支出は、予算より10.4百万円の減少となった。
- ・固定資産取得支出については、職場環境の整備、事務機器の更新を行ったため、3.7百万円を計上した。
- ・短期借入金返済支出については15.0百万円の増加となった。

以上のことから、当期支出合計は、予算額2,684.2百万円を1,338.2百万円下回る1,346.0百万円となった。

)以上のような収入及び支出の結果、

- ・当期収入合計1,328.1百万円から当期支出合計1,346.0百万円を差し引いた当期収支差額は17.9百万円となった。

財務状況

正味財産は、当期中の財産増加額は338.5百万円、財産減少額は327.8百万円、差引10.7百万円の増加となり、当期末の正味財産額は748.2百万円となった。

(2)家庭用高効率小型ガス冷房機器導入促進事業特別会計(GG特別会計)

収支状況

)収入の部

国庫補助事業収入の利子補給金については、ほぼ予算どおりであった。
事務経費収入は、予算より4.4百万円の減少となった。
以上のことから当期収入は6.4百万円となった。

) 支出の部

利子補給金支出はほぼ予算どおりであった。
事務経費支出は、予算より4.3百万円の減少となった。
以上のことから、当期支出は7.0百万円となった。

) 以上のような収入及び支出の結果、当期収入合計6.4百万円から当期支出合計7.0百万円を差し引いた当期収支差額は0.6百万円となった。

財務状況

当期中の財産増加額はなく、財産減少額は0.6百万円となり、当期末の正味財産額は、3.7百万円となった。

(2) 受託事業報告

経済産業省受託事業

(1) 石油製品需給適正化調査

石油ガス流通合理化調査(新規)

石油ガス販売事業者経営合理化等対策

石油ガスの流通の合理化、近代化の促進、取引の適正化を図るため、石油ガス販売事業者、一般消費者等に対して石油ガスに関する各種講習会を実施する等啓蒙広報を行った。

- ・石油ガス事情講習会

地方自治体、消費者団体等の要請により実施、23回実施。

- ・石油ガス情報普及事業

「LPガス便利帳」・・・・・・・・・・・・・・・・・・36千部/回×3回発行

「LPガスガイド」2004年版・・・・・・・・・・100千部製作

「Q&Aリーフレット」2004年版・・・・・・1,200千部製作

その他 新聞広告、ホームページ掲載

- ・LPガスの消費者等問い合わせへの対応

液化石油ガス懇談会

液化石油ガスの流通や取引等の諸問題について、石油ガス販売事業者と消費者との信頼関係をより一層醸成させるため、次の液化石油ガス懇談会を開催した。

- ・中央懇談会

消費者代表、業界団体代表、経済産業省、学識経験者等が一同に会して、東京で開催し、液化石油ガスに関する課題等について意見交換した。

- ・地方懇談会

中央懇談会と同様に全国10地域にて開催し、各地域の課題等について意見交換した。

石油ガス流通合理化推進調査

石油ガス流通合理化の推進のため、配送・充てん所の合理化、バルク供給、IT活用等石油ガス需要開拓の現状について検討し、各先進事例について調査研究を行った。

(2) DME 燃料実用化基盤実証試験研究

DME 流通インフラの転用実証試験研究

DME(ジメチルエーテル)の利用・普及にあたって、LPガスインフラの活用をするため、DMEのLPガス設備への影響を調査し、実際のLPガスインフラを使用して貯蔵・輸送・供給に係るフィールド試験を実施し、LPガスインフラ転用の可能性を検証する。

平成15年度は、DME流通インフラの調査範囲を広げ、輸入基地、二次基地関係のLPガス設備に対するDMEの影響を調査した。

また、DME実証試験設備での設備・機器に対する試験を継続し、LPガスインフラの転用可能性を検証した。ポンプ、コンプレッサーについては、第二次分解精密点検試験（約1,130時間運転）においても良好な結果を示し、転用可能性が高いことが判明した。また、試験運転を進めフィールドテストのためのデータを収集した。

DME燃料標準スペックの確立研究

DMEを燃料として普及させるにあたり、DMEの製造から末端消費に至るまでのDME品質の設備・機器等に及ぼす影響を調査し、LPガスインフラの活用も含めたわが国の燃料用DMEに必要な品質スペックの検討を行った。

平成15年度は、本調査研究の最終年度にあたり、DMEをLPガスインフラを活用して輸入し、流通させることを想定した標準スペック案を策定し、DMEを燃料として想定した機器開発を行っているメーカーから要求品質について調査を行った。

また、各品質項目に関して試験法確立に向けて精度、再現性等の検討を実施した。これらの結果をもとに、標準スペック案を作成し、本事業を終了した。

(3)石油産業体制等調査研究

石油ガス開発等供給多様化調査

わが国のLPガス輸入ソースの多角化を図り、LPガスの安定供給、供給多様化に資するため、LPガス開発可能性調査、LPガス需給調査、国際市場調査等を実施する。

平成15年度は、以下の3地域において、

ノルウェー及び英国を中心とした北海地域のLPガス開発可能性調査と今後の輸入可能性調査並びに取引形態

豪州におけるLPガス開発可能性調査、国内需給及び輸出可能性調査並びにLPガス市場の特性

中国のLPガス需給動向調査と国際市場に与える影響

について調査を実施した。

さらに、各地で開催されたセミナーに出席し、わが国へのLPガスの安定供給に資するため、世界のLPガス需給予測、価格動向等の最新情報の収集を行った。

(3) 補助事業報告

経済産業省補助事業

(1) 石油ガス国際交流事業

石油ガス国際交流事業として、平成15年度においては、産ガス国、消費国、世界LPガス協会等の8カ国・2機関より関係者を招へいし、「LPガス国際セミナー2004」を開催し、LPガス関係諸国との協調と対話を促進した。

(2) 石油ガス充てん所の統廃合に対する支援事業（新規）

LPガスの流通合理化を図るため、LPガス充てん所の統廃合を目的とし、統廃合によるLPガス充てん所廃止に伴う施設の撤去費用の一部を補助するものである。

平成15年度は、事業開始年度でもあり、事業の開始が遅れ、公募が10月23日から1月23日の3ヶ月となった。この間、28件の申請があった。

(3) 石油ガスエネルギー利用システム導入事業

LPガスの利用効率を向上させ、地球環境問題への対応を図ることを目的に、エネルギー効率の向上を図ったモデル的なコージェネレーションシステムに対し、設置に要する費用の一部を補助するものである。

平成15年度は、補助対象条件を緩和し、対象範囲を拡大したことにより4件の応募（燃料電池方式での応募はなかった。）があり、ガスエンジン方式、ガスタービン方式の各1件（計2件）を採択した。

(4) 高効率給湯器導入支援事業

潜熱回収型給湯器

地球温暖化対策として、高効率給湯器（LPガスを燃料とする潜熱回収型給湯器）の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助するものである。

平成15年度は、補助金交付スキームが変更されたことで5月30日から募集を開始した。事業開始2年目であることから制度の浸透が図られ、応募台数は前年比538台増加し、693台となった。なお、事業の一部に遅延を生じたため、16年度に繰り越すこととなった。

ガスエンジン給湯器（新規）

地球温暖化対策として、エネルギー効率の高いガスエンジン給湯器の円滑な導入のため、設置に要する費用の一部を補助するものである。

平成15年度を初年度として、8月27日から募集を開始したが、期待されていた1kWのLPガス用ガスエンジン給湯器の発売が10月からとなり、応募台数は1kWを中心に236台であった。なお、事業の一部に遅延を生じたため、16年度に繰り越すこととなった。

(5) 家庭用高効率小型ガス冷房機器導入促進事業（GG特別会計）

本事業は、平成12年1月で新規の取扱を終了し、既存分の利子補給は平成17年1月までとなっている。

(4) 共同研究事業報告

新エネルギー・産業技術総合開発機構共同研究事業

LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発

LPガス固体高分子形燃料電池システムの開発に向けて、LPガスの改質に係る触媒、システム化等の要素技術の開発を行うとともに、1kW程度のLPガス固体高分子形燃料電池システムを試作・評価することにより、問題点・開発課題を抽出し、家庭用燃料電池システムの高効率化・小型化を図る。

平成15年度は、前年度に引き続き硫黄成分をはじめとする組成変動に対応できる長寿命の脱硫剤や改質触媒等の要素技術開発を実施し、それらの実用化の見通しがほぼ得られた。

また、これらの要素技術を活用して、水素製造システム（改質器）の試作・評価を行い、小型化・高効率化の可能性について見通しが得られ、耐久性を含めた検討を継続している。

一方、起動時間を現状の60分から10分以内への短縮を目指す触媒燃焼併発型の改質触媒や、システムの小型化・高効率化を目指すメンブレンリアクターを用いた水素製造システムの検討については、水素製造システムを試作・評価し、課題を抽出した。

(5) 自主事業報告

(1) 機関誌等制作事業

当財団の活動を紹介する「LPGC2003」を制作し、会員・LPガス関連団体等に広く、かつ、効果的に配布、PRを行った。

「海外LPG情報」「LPGCレポート」を継続して作成し、会員・LPガス関連団体等に広く、かつ、効果的に配布、PRを行った。

(2) 国際協力事業

海外諸国との相互理解の促進、LPガスの用途開発、技術開発面等における国際協力を推進するため、次に掲げる活動を実施した。

- ・世界LPガスフォーラム（サンチャゴ開催）への参加及び情報収集
- ・海外LPガス関連団体、企業との交流

(3) 普及啓発事業

当財団の研究成果発表会を開催し、当財団の技術開発・調査研究事業及び補助事業等について、理解を深めるため、その成果を広くLPガス関係者に公表した。

当財団で実施した技術開発・調査研究の報告書の要約版を作成し、会員・LPガス関連団体等に広く配布するなど、普及啓発を図るとともに、会員相互の交流を図った。

ホームページを積極的に活用し、情報公開・情報発信に努めた。

「燃料電池セミナー」を開催し、会員・LPガス関係者等の参加を得て、燃料電池への啓発を図った。

LPガス販売事業者の構造改善事業に資するため、「よくわかるLPガス&エネルギーセミナー2003」を編集・発刊した。

(4) 連携協力事業

LPガス関連団体等と連携し、共通する課題等の抽出とその解決策を検討するための検討会・勉強会等の活動に対する事務局として活動するとともに、必要となる調査等について協力した。